

石川県公報

平成30年5月24日（木曜日）

号 外

（第 47 号）

目 次

公 告
○専決処分による予算の要領の公表

（財 政 課） 1

公 告

専決処分による予算の要領の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、平成30年3月31日専決処分した予算の要領は、次のとおりである。

平成30年5月24日

石川県知事 谷 本 正 憲

平成29年度石川県一般会計補正予算（第7号）

平成29年度の石川県一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,170,000千円を追加し、歳入歳出それぞれ559,618,496千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 平成29年度石川県一般会計歳入歳出補正予算」による。

（地方債の補正）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の変更及び追加は、「第2表 地方債補正」による。

第1表 平成29年度石川県一般会計歳入歳出補正予算

歳 入

△印 減

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 県 税		147,630,000	52,000	147,682,000
	1 県 民 税	49,620,600	52,000	49,672,600
3 地方譲与税		19,280,417	132,583	19,413,000
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	17,170,417	5,907	17,176,324
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,000,000	101,852	2,101,852
	3 石油ガス譲与税	100,000	20,654	120,654
	4 航 空 機 燃 料 譲 与 税	10,000	4,170	14,170
5 地方交付税		125,804,500	1,015,000	126,819,500
	1 地方交付税	125,804,500	1,015,000	126,819,500
11 寄 附 金		116,139	170,000	286,139
	1 寄 附 金	116,139	170,000	286,139
12 繰 入 金		5,859,081	△1,140,000	4,719,081
	2 基金繰入金	5,534,597	△1,140,000	4,394,597
14 諸 収 入		49,855,833	△1,044,583	48,811,250
	1 延滞金、加算金 及 び 過 料 等	220,982	△ 6,821	214,161
	3 貸付金元利収入	32,698,305	△ 8,750	32,689,555
	5 収益事業収入	3,800,000	△1,029,012	2,770,988
15 県 債		79,811,000	5,985,000	85,796,000
	1 県 債	79,811,000	5,985,000	85,796,000

歳 入 合 計	554,448,496	5,170,000	559,618,496
---------	-------------	-----------	-------------

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		千円 73,387,048	千円 5,170,000	千円 78,557,048
	1 総 務 管 理 費	9,774,044	5,170,000	14,944,044
歳 出 合 計		554,448,496	5,170,000	559,618,496

第2表 地方債補正

起債の目的	補正前			補正後		
	限度額 千円	起債の方法	利率	限度額 千円	起債の方法	利率
観光振興費	55,000	普通貸借又は証券発行	8.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	54,000	借入先の融通条件による。ただし、県財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えする。ことができ	8.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後において、当該見直し後の利率)
農業農村整備事業費	2,540,000			2,538,000		
農地防災事業費	590,000			587,000		
治山費	682,000			679,000		
水産業振興費	563,000			562,000		
漁港建設費	222,000			218,000		
土木総務費	845,000			781,000		
道路建設費	9,415,000			9,644,000		
道路整備費	4,572,000			4,520,000		
国直轄道路事業費負担金	3,801,000			3,802,000		
河川改良費	4,015,000			4,018,000		
河川整備費	921,000			915,000		
砂防地すべり対策費	2,052,000			2,027,000		
国直轄砂防事業費負担金	650,000			649,000		

海岸保全費	340,000				339,000
港湾管理費	646,000				596,000
港湾改良費	447,000				445,000
国直轄港湾事業費負担金	1,202,000				1,199,000
街路事業費	908,000				905,000
都市計画整備費	86,000				88,000
公園整備費	1,046,000				1,093,000
建築指導費	85,000				84,000
高等学校整備費	1,298,000				1,297,000
特別支援学校整備費	431,000				428,000
耕地災害復旧事業費	2,000				1,000
土木施設災害復旧費	850,000				848,000
港湾災害復旧費	218,000				216,000
国直轄空港事業費負担金	12,000				10,000
交通対策費	8,793,000				8,745,000
自然環境費	3,000				2,000
減収補填費	—				5,985,000
計	79,811,000				85,796,000

